

APIR Trend Watch No. 65

訪日外国人消費による関西各府県への経済効果：

2018-19 年比較

APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田 義久

日本アプライドリサーチ研究所主任研究員 下田 充

要旨

2019 年各種統計の確報値(訪日外客統計、訪日外国人消費動向調査、宿泊旅行統計調査報告)に基づき、「2011 年版 APIR 関西地域間産業連関表」を用いて、訪日外国人消費の関西経済に与える影響を分析した。得られた結論は以下のように要約できる。

- (1) 2019 年の訪日外客数の伸びは、18 年の前年比+8.7%から同+2.2%に減速した。その最大の要因は韓国からの訪日客の激減である(同-25.9%)。
- (2) 国籍別では、2019 年の中国からの訪日客は約 959 万人と全体の 3 割を占めており、日本の訪日外客はアジア(特に中国)に偏在した構成となっている。なお、関西をみれば、中国のシェアは 43.4%と全国と比べて高く、関西の訪日外客は中国が突出した構図となっている。
- (3) 2019 年訪日(関西)外客の観光消費額を 18 年と比較すると、関西 2 府 8 県では 14.4%増加した。うち、京都府の伸び(+42.8%)が群を抜いて高く、福井県(+14.5%)、徳島県(+9.8%)、三重県(+7.6%)がこれに続いている。一方、和歌山県(-8.7%)、鳥取県(-1.5%)は減少した。
- (4) 観光消費額の経済(粗生産、付加価値、雇用)への波及を府県別にみると、2019 年で最も高い伸びを示したのが京都府であり、他の 9 府県と比べて圧倒的な差をつけている。
- (5) 訪日外国人消費の関西名目 GRP に対する寄与度は、2017 年に初めて 1%を超え、2018 年は関空被災にも関わらず 1.08%となり、19 年は 1.25%と加速した。うち、京都府では中国人客の増加もあり、19 年の寄与度は大幅に上昇した(1.80%→2.54%)。大阪府は上昇したものの、韓国人客の減少もあり、寄与度の伸びは小幅にとどまった(1.35%→1.47%)。
- (6) コロナ禍の影響により、2020 年前半の訪日外客数はほぼ絶無であり、20 年の訪日外国人消費は絶望的である。19 年関西 2 府 4 県の訪日外客観光消費による付加価値波及は 1 兆 678 億円で、仮にこれがすべて消失すると、19 年の関西名目 GRP を 1.23%押し下げることとなる。

はじめに

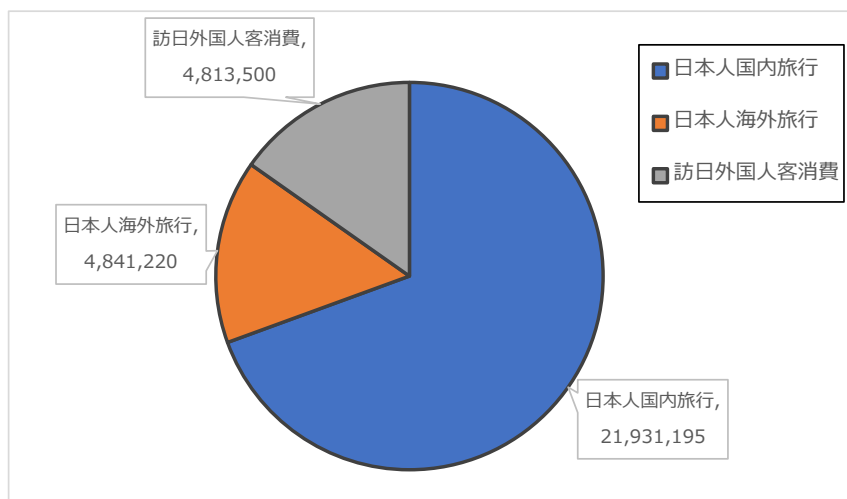
2019 年 12 月初旬に中国武漢で最初の感染例が報告された新型コロナウイルス(COVID-19)は、20 年 1 月下旬から世界において感染拡大が鮮明になった。これに対応して厳格な水際対策がとられた結果、国境をまたぐヒトの移動は 2 月以降、現在も途絶している状況である。また、世界各国の多くは感染拡大を抑制するために、ロックダウン政策をとった。このため経済は民間消費と財貨・サービスの輸出を中心に大幅減少し、日本の実質 GDP(1 次速報値ベース)は 1-3 月期に前期比年率-2.5%、4-6 月期に同-27.8%と昨年 10-12 月期から、3 四半期連続のマイナス成長となった¹。

感染防止策と景気回復のバランスをいかに図るかが議論されているが、ワクチンの開発は 2021 年後半が現実的とされているため当面は停滞が続こう。水際対策緩和についてビジネス客を中心に議論されているが、そのウェイトは約 5%程度であるため、観光客の入国が認められない限り、前年同月比-95%超が最低 1 年は続くことになる。インバウンド需要の回復には 2-3 年が必要とされよう。

このため訪日外国人消費だけでなく国内観光消費を含めた総合的な戦略が必要となってきた。2019 年の日本人国内旅行消費額は 21.9 兆円、日本人海外旅行消費額は 4.8 兆円、訪日外国人消費額は 4.8 兆円となっている(図 1 参照)。訪日外国人消費がゼロとなっている現在、日本人海外旅行消費をいかに国内旅行消費に振り向けると同時に国内旅行を拡大するかが重要なポイントとなる。2、3 年後のインバウンド需要回復を見据えた戦略が必要となる²。

本稿では、これまで個々のテーマをもとに行ってきた訪日外国人消費の経済分析³を一貫した定点観測として取り扱うことにした。また、分析対象府県の範囲を 2 府 8 県までに拡大し、関西インバウンド産業の経済的効果を時系列的に取り扱うことにした。

図 1 2019 年の観光消費額(単位：100 万円)



出所：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より筆者作成

¹ コロナ禍からの調整についての詳細な分析は「アジア太平洋と関西 関西経済白書 2020」の第 3 章 1 節及び第 5 章 1 節で行われている。

² なお、今後のインバウンド戦略については、「アジア太平洋と関西 関西経済白書 2020」の第 5 章 2 節で展開している。

³ 後掲の参考文献を参照のこと。

1. 訪日外客数及び外国人延べ宿泊者数の推移

本項では、訪日外客数及び外国人延べ宿泊者数の国籍・地域別(以下、国籍別)の動態を説明する。

表 1 は日本政府観光局(JNTO)の集計による訪日外客数の推移である。2013 年が約 1,036 万人、18 年が約 3,119 万人、19 年が約 3,188 万人であった。前年比増加率は 18 年が 8.7%、19 年が 2.2%であり、17 年以前の二桁の伸びに比べると勢いは鈍化したものの、増加基調が続いている。

国籍別にみると、2019 年は中国からの訪日外客が約 959 万人と全体の 3 割を占めている。中国は 15 年に台湾、韓国を抜いて最多となっており、以降トップの位置にある。一方、韓国からの訪日外客は約 558 万人と依然第 2 位の地位(全国シェア:17.5%)であるが、日韓関係の悪化を受けて前年比-25.9%大きく減少したのが特徴である⁴。この 5 年間で上位 6 カ国・地域の順位に変動は見られず、日本の訪日外客はアジアに偏在した構成となっている。なお、関西をみれば、中国のシェアが 43.4%と全国と比べて高く、一方他のアジア諸国のシェアは低いことがわかる。関西の訪日外客は中国が突出した構図となっている。

表 1 国籍別訪日外客数(単位：人、%)

	総数	中国	韓国	台湾	香港	米国	タイ
2013 年	10,363,904	1,314,437	2,456,165	2,210,821	745,881	799,280	453,642
14 年	13,413,467	2,409,158	2,755,313	2,829,821	925,975	891,668	657,570
15 年	19,737,409	4,993,689	4,002,095	3,677,075	1,524,292	1,033,258	796,731
16 年	24,039,700	6,373,564	5,090,302	4,167,512	1,839,193	1,242,719	901,525
17 年	28,691,073	7,355,818	7,140,438	4,564,053	2,231,568	1,374,964	987,211
18 年	31,191,856	8,380,034	7,538,952	4,757,258	2,207,804	1,526,407	1,132,160
19 年	31,882,049	9,594,394	5,584,597	4,890,602	2,290,792	1,723,861	1,318,977
シェア全国	100.0	30.1	17.5	15.3	7.2	5.4	4.1
シェア関西	100.0	43.4	12.2	9.8	5.5	5.2	2.9
増加率(%)							
2014/13 年	29.4	83.3	12.2	28.0	24.1	11.6	45.0
15/14 年	47.1	107.3	45.3	29.9	64.6	15.9	21.2
16/15 年	21.8	27.6	27.2	13.3	20.7	20.3	13.2
17/16 年	19.3	15.4	40.3	9.5	21.3	10.6	9.5
18/17 年	8.7	13.9	5.6	4.2	-1.1	11.0	14.7
19/18 年	2.2	14.5	-25.9	2.8	3.8	12.9	16.5

注) 関西の訪日外客数のシェアは JNTO「訪日外客統計」と観光庁「訪日外国人消費動向調査」の訪問率(近畿運輸局ベース)より筆者計算

出所：「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)、「訪日外客統計」日本政府観光局(JNTO)

表 2 は「宿泊旅行統計調査報告」から国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数をみたものである。2019 年の関西(2 府 8 県)の延べ宿泊者数は約 2,803 万人泊であり、うち大阪府が過半の約

⁴ 2019 年 7 月 1 日、経済産業省から、外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理を適切に実施するという観点から、韓国向けの輸出について制度運用を厳格にすることが発表された。この発表以降、特に韓国国内において日本製品の不買運動など反日感情の高まりから、インバウンドを含め日韓関係は急速に冷え込んでいる。

1,587 万人泊を占め、京都府の約 895 万人泊がこれに続いている。大阪府、京都府の関西に占めるシェアは 88.5%と圧倒的である。

国籍別では、中国が最多の約 977 万人泊であり以下、台湾の約 291 万人泊、韓国の約 234 万人泊、香港の約 191 万人泊と続いている。なお、全国の訪日外客数(表 1 参照)の中国シェアは全体の約 30%を占めており、延べ宿泊者数も 29.5%となっている。一方、関西の訪日外客数のシェアは 43.4%であり、延べ宿泊者数のシェアも 34.8%と全国に比べて高いことが特徴である。韓国をみれば、表 1 でみたように訪日外客数は第 2 位の地位となっているが、延べ宿泊者数でみると台湾より少なくなっており、日本との地理的な近接性(平均宿泊数)が影響していると思われる。

2019 年の延べ宿泊者数の伸びを前年と比較すると、関西全体では 33.5%であり、全国の 21.2%を大きく上回っている。府県別には京都府(71.5%)、奈良県(27.2%)、大阪府(23.6%)、福井県(21.2%)と大幅に伸びた。また、徳島県(15.1%)、三重県(12.3%)、兵庫県(10.7%)、鳥取県(2.8%)と伸びた一方、和歌山県(-2.8%)、滋賀県(-0.8%)は減少した。

表 2 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(単位：人泊、%)

	2018 年		2019 年		伸び率			
	合計	シェア	合計	シェア	中国	韓国	台湾	香港 19/18 年
福井県	65,560	0.3	79,440	0.3	14,740	3,220	19,360	15,800 21.2
三重県	314,140	1.5	352,750	1.3	154,490	24,920	40,050	27,170 12.3
滋賀県	399,860	1.9	396,790	1.4	112,680	27,430	127,760	44,620 -0.8
京都府	5,217,010	24.8	8,949,140	31.9	2,453,690	347,870	839,070	307,930 71.5
大阪府	12,839,050	61.2	15,869,040	56.6	6,193,830	1,751,190	1,516,130	1,230,630 23.6
兵庫県	1,175,150	5.6	1,301,160	4.6	431,290	112,400	276,680	103,830 10.7
奈良県	345,690	1.6	439,610	1.6	237,070	11,610	18,030	15,270 27.2
和歌山県	401,700	1.9	390,550	1.4	138,460	21,060	40,970	78,310 -2.8
鳥取県	149,830	0.7	154,070	0.5	18,400	38,820	19,490	48,050 2.8
徳島県	86,830	0.4	99,900	0.4	14,260	3,860	16,490	35,070 15.1
関西計	20,994,820	100.0	28,032,450	100.0	9,768,910	2,342,380	2,914,030	1,906,680 33.5
シェア			100.0		34.8	8.4	10.4	6.8
その他	62,571,640		73,274,000		20,079,290	7,373,030	10,556,890	5,075,700 17.1
全国計	83,566,460		101,306,450		29,848,200	9,715,410	13,470,920	6,982,380 21.2
シェア			100.0		29.5	9.6	13.3	6.9

出所：「宿泊旅行統計調査報告」(観光庁)

2. 観光消費額の推計

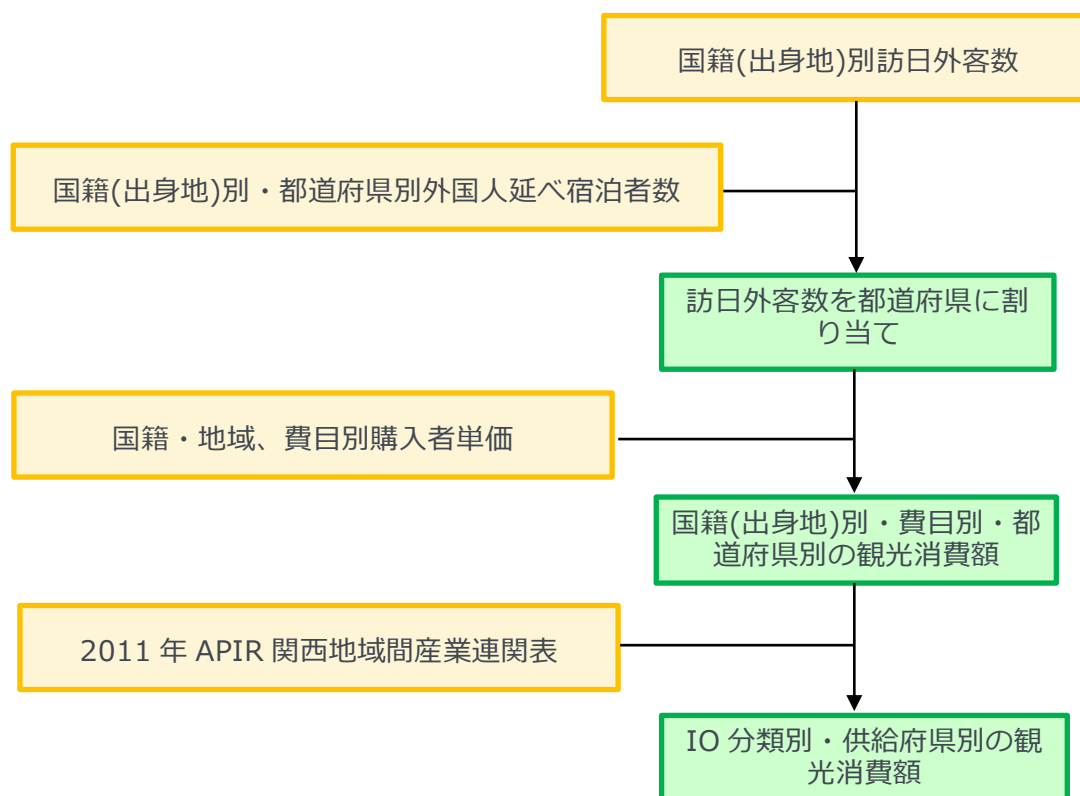
本項では、関西への訪日外国人による観光消費額の推計を行う。はじめに(1)で観光消費額の推計フローを示す。次に(2)訪日外客数の府県への割り当て、(3)国籍別・費目別の購入者単価の比較、

(4)国籍別・費目別消費額の推計、(5)産業連関表(以下 IO)ベースの部門別府県別観光消費の推計という順に観光消費額を推計し、2018-19 年の比較を行う。

(1) 観光消費額の推計フロー

はじめに本項で行う観光消費額の推計手順の概要を説明する。図 2 は推計のフローを示したものである。推計の出発点は、当該年の国籍(出身地)別の訪日外客数である。これに国籍(出身地)別・都道府県別外国人延べ宿泊者数の国籍(出身地)ごとの県別構成比を乗じて、訪日外客数を都道府県に割り振る。次に、訪日外国人消費動向調査から得られる国籍・地域別、費目別の購入者単価を用いて、これを都道府県に割り振った訪日外客数に乗じて、費目別・国籍(出身地)別・都道府県別の消費金額を推計する。最後に、「APIR2011 年関西地域間産業連関表」の情報から財の消費地と供給地の関係を特定し、IO 分類別・供給府県別の観光消費額に組替を行う。

図 2 観光消費額の推計フロー



(2) 訪日外客数の府県への割り当て：延べ宿泊者数ベース

表 1 で示した国籍別訪日外客数を都道府県に按分する。表 2 の国籍(出身地)別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数から各県の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外客数に乗じて、訪日外客数を各府県に割り当てる(表 3)⁵。

表 3 国籍(出身地)別訪日外客の都道府県への割り当て数(推計)(単位：人、%)

	合計 2018 年	合計 2019 年					変化 19/18 年	伸び率 19/18 年
			中国	韓国	台湾	香港		
福井県	23,123	24,888	4,738	1,851	7,029	5,184	1,765	7.6
三重県	117,280	117,449	49,659	14,324	14,540	8,914	169	0.1
滋賀県	154,927	134,535	36,220	15,767	46,383	14,639	-20,392	-13.2
京都府	1,667,377	2,429,572	788,713	199,962	304,623	101,026	762,194	45.7
大阪府	5,116,024	5,179,462	1,990,942	1,006,616	550,429	403,747	63,438	1.2
兵庫県	452,184	423,931	138,634	64,610	100,448	34,065	-28,252	-6.2
奈良県	121,118	120,878	76,204	6,674	6,546	5,010	-240	-0.2
和歌山県	143,899	117,095	44,507	12,106	14,874	25,692	-26,803	-18.6
鳥取県	65,480	57,750	5,914	22,314	7,076	15,764	-7,730	-11.8
徳島県	29,190	30,165	4,584	2,219	5,987	11,506	975	3.3
関西	7,890,601	8,635,725	3,140,115	1,346,443	1,057,935	625,547	745,124	9.4

出所：「訪日外客統計」日本政府観光局(JNTO)、「宿泊旅行統計調査報告」(観光庁)より筆者推計

2018-19 年を比較すると、水準では関西が 74.5 万人(率にして+9.4%、以下同じ)増加したが、うち京都府の増加が 76.2 万人(+45.7%)と群を抜いている。一方、人数が減少しているのは、和歌山県(-18.6%)、滋賀県(-13.2%)、鳥取県(-11.8%)、兵庫県(-6.2%)、奈良県(-0.2%)である。これらの県のうち、鳥取県、兵庫県と奈良県は延べ宿泊者数の伸びがプラスであった。それにも関わらず割り当て人数が減少しているのは、延べ宿泊者数のシェアが低下したことによる(表 2 参照)。

表 4 は表 3 で示した都道府県への割り当て数の変化の内訳として、訪日外客数が大きな中国、韓国、台湾、香港の 2018 年から 19 年にかけての増減を示したものである(表 4 の①)。参考として②の列では、延べ宿泊者数のシェアの変化を示している。京都府をみると、全体で 762,194 人増加し、かつ、あらゆる国籍の訪日外客が増加しており、特に中国からの増加が 301,506 人と圧倒的である。大阪府をみると、韓国は 597,395 人と大幅減少したものの、中国は 429,743 人増加したこともあり、全体で 63,438 人の増加となった。兵庫県をみると、韓国の減少が最も大きく 30,773 人減少しその他のアジア地域も減少しているが、中国の増加幅が 18,940 人と小幅にとどまったため、全体として 28,252 人の減少となった。関西は京都府などの一部府県を除いて韓国のシェアは低下しており、兵庫県の場合は 0.11%ポイントの低下である。

⁵ 表 3 の数値は、府県毎の消費額を推計する目的で訪日外客数を延べ宿泊者数ベースに按分したものであり、実際に当該県を訪れた外国人の数を示したものではない。

表 4 割り当て数の増減と延べ宿泊者数対全国シェアの変化

	総計	中国		韓国		台湾		香港	
	①	①	②	①	②	①	②	①	②
福井県	1,765	821	0.00	-268	0.01	-305	-0.01	533	0.02
三重県	169	7,857	0.02	-4,689	0.00	-977	-0.03	-771	-0.05
滋賀県	-20,392	-1,065	-0.07	-14,749	-0.12	-3,151	-0.09	-305	-0.04
京都府	762,194	301,506	2.41	19,351	1.18	78,242	1.47	29,591	1.17
大阪府	63,438	429,743	2.12	-597,395	-3.25	13,843	-0.02	18,175	0.16
兵庫県	-28,252	18,940	0.02	-30,773	-0.11	-15,490	-0.38	-2,666	-0.18
奈良県	-240	4,516	-0.06	-5,378	-0.04	-835	-0.02	956	0.04
和歌山県	-26,803	1,581	-0.05	-11,089	-0.09	-11,145	-0.24	-2,028	-0.13
鳥取県	-7,730	712	0.00	-10,138	-0.03	-294	-0.01	2,380	0.08
徳島県	975	66	-0.01	-64	0.01	1,180	0.02	644	0.01
関西計	745,124	764,677	4.39	-655,191	-2.42	61,067	0.67	46,510	0.99

注) ①：割り当て数の増減（2018年-19年、単位：人） ②：延べ宿泊者数の対全国シェアの変化（2018-19年、単位：％）

(3) 訪日外国人の購入者単価の比較：国籍・地域別、費目別

「訪日外国人消費動向調査」報告書(第2編)より、国籍・地域別の訪日外国人 1 人当たり旅行支出(以下、購入者単価)を費目別に取得する(表 5)。購入者単価が最も大きいのは中国で約 21.3 万円、米国の約 18.9 万円がこれに続いている。反対に、最も小さいのは韓国の約 7.6 万円で、表 5 に掲載されている国・地域の中では唯一、10 万円を下回っている。費目別では、韓国は買物代が全体の約 24%(=17,939/76,138)であるのに対し、中国は約 51%(=108,788/212,810)と支出の半分以上を占めていることが特徴である。

表 5 国籍・地域別、費目別購入者単価(2013-19 年)

		(単位:円/人)							
		全国籍・地域	中国	台湾	香港	韓国	タイ	ベトナム	米国
旅行支出額	2019年	158,531	212,810	118,288	155,951	76,138	131,457	177,066	189,411
	宿泊費	47,336	45,217	32,814	46,183	25,412	38,477	48,861	83,125
	飲食費	34,740	36,631	26,258	36,886	21,132	30,340	46,241	48,279
	交通費	16,669	15,233	13,419	16,208	7,823	15,184	18,076	26,014
	娯楽サービス費	6,383	6,914	4,267	4,419	3,742	4,526	5,081	8,692
	買物代	53,331	108,788	41,502	52,176	17,939	42,550	58,780	23,218
	その他	73	26	27	80	89	380	27	83
	2018年	153,029	224,870	127,579	154,581	78,084	124,421	188,376	191,539
	2017年	153,921	230,382	125,847	153,055	71,795	126,569	183,236	182,071
	2016年	155,896	231,504	125,854	160,230	70,281	127,583	186,138	171,418
	2015年	176,167	283,842	141,620	172,356	75,169	150,679	150,679	150,679
	2014年	151,174	231,753	125,248	147,958	75,852	146,029	146,029	146,029
	2013年	136,693	209,898	111,956	141,351	80,529	126,904	126,904	126,904

出所：「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）

(4) 国籍(出身地)別・費目別・都道府県別の消費額の推計

(2)で求めた国籍(出身地)別・都道府県別訪日外客割り当て数に(3)の購入者単価を乗じて、国籍(出身地)別・都道府県別の消費金額を費目別に推計する。表 6 は、大阪府での訪日外客の消費金額推計の結果(2018-19 年)を例示したものである。例えば、中国人の宿泊費は、購入者単価の 45,217 円に訪日外客割り当て数の 1,990,942 人を乗じて、約 900 億円として推計される。このように来訪者の国籍(出身地)別に各費目の支出額を算出しそれを合計したものが、当該府県における消費総額(表の太枠内の数値は 2019 年)となる。

表 5 で確認したように、訪日外客による支出の構成は、国籍(出身地)によって特徴が異なる。表 6 の太枠内には、2019 年の都道府県別費目別の消費額(大阪府)が示されているが、これは国籍(出身地)による消費パターンの相違が反映されたものとなっている。

表 6 訪日外国人の国籍(出身地)別・費目別消費額(大阪府の場合)(単位：100 万円)

	合計 (2018 年)	合計 (2019 年)	中国	韓国	台湾	香港	タイ
宿泊費	207,259	219,303	90,024	25,580	18,646	18,062	11,271
飲食費	161,760	169,706	72,930	21,272	14,893	14,453	6,546
交通費	72,584	76,047	30,328	7,875	6,544	7,386	3,527
娯楽サービス費	30,124	30,201	13,765	3,767	1,784	2,349	1,179
買物代	294,047	325,853	216,591	18,058	21,066	22,844	3,148
その他	372	331	52	90	32	15	11
旅行支出総額	766,146	821,441	423,690	76,641	62,965	65,109	25,683

出所：表 3、表 5 に掲載の情報に基づき筆者推計

(5) IO ベースの部門別府県別観光消費額の推計

ここでは、表 6 の情報を産業連関表の部門分類(IO ベース)に組み替えて、経済波及算出の基礎となる、部門別府県別観光消費額を推計する。その手順は、以下の通りである⁶。

- ① 表 6 の費目(表第 1 列)を産業連関表の部門(159 部門)に対応付けし、IO 部門ベースの観光消費ベクトルを推計する。
- ② 上の消費ベクトルに含まれる移輸入品を、関西地域間産業連関表の情報に基づき推計し、財貨・サービスの供給地域毎の消費ベクトルを推計する。

以上の要領で推計した、観光消費ベクトルを 2 府 8 県及びその他地域について示したものが表 7 である。表 7 の各府県は、観光消費の対象となる財貨・サービスの供給地域を指していることにも

⁶ 推計作業の詳細については、「APIR Trend Watch No.21」の pp.3-5 で数値を交えて詳しく説明しているため、そちらを参照されたい(<https://www.apir.or.jp/research/1754/>)。

留意されたい。例えば、2019 年の大阪府のめん・パン・菓子類は、243 億 8,800 万円となっているが、これは、大阪府内で発生しためん・パン・菓子類への消費需要が 243 億 8,800 万円ということではなく、関西各県内で発生しためん・パン・菓子類消費需要のうち、大阪府産により賄われた分が 243 億 8,800 万円という意味である。

表 7 観光消費ベクトル(移輸入調整後) (単位：100 万円)

IO 159部門	福井県		三重県		滋賀県	
	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
めん・パン・菓子類	251	260	4,431	4,778	5,640	6,950
農産保存食料品	13	14	138	156	114	144
砂糖・油脂・調味料類	0	0	1,237	1,351	2,084	2,646
その他の食料品	130	137	694	977	237	247
酒類	1	1	435	619	274	343
その他の木製品	259	291	14	16	437	471
印刷・製版・製本	156	170	5,723	6,470	8,980	10,261
医薬品	2,179	2,641	2,231	2,450	2,222	2,493
油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	149	182	2,126	2,434	1,714	1,975
その他の化学最終製品	270	347	132	138	177	161
なめし革・毛皮・同製品	103	149	81	85	278	251
通信機械	4	4	84	92	85	78
電子計算機・同附属装置	4	4	414	481	905	998
その他の製造工業製品	380	451	1,822	1,789	2,279	1,986
鉄道旅客輸送	361	383	47	50	49	44
宿泊業	1,001	1,071	5,109	5,114	6,403	5,532
飲食サービス	770	821	3,972	3,963	4,960	4,279
娯楽サービス	132	133	720	698	896	722
その他の対個人サービス	1	2	9	9	9	8

IO 159部門	京都府		大阪府		兵庫県	
	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
めん・パン・菓子類	9,752	11,970	21,077	24,388	12,746	14,059
農産保存食料品	587	826	949	1,105	567	670
その他の食料品	4,687	6,166	9,597	10,997	5,598	6,306
酒類	4,591	5,368	4,798	5,319	4,340	4,805
その他の木製品	786	1,095	1,621	1,817	693	889
印刷・製版・製本	1,152	1,534	1,635	1,843	258	265
医薬品	3,128	4,301	17,848	22,387	10,079	11,625
油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	2,662	3,791	19,534	23,653	5,235	6,071
その他の化学最終製品	1,408	1,978	8,001	9,686	5,939	7,071
なめし革・毛皮・同製品	1,851	2,687	7,468	8,336	6,177	7,148
通信機械	3,540	5,224	10,395	11,451	3,393	3,453
電子計算機・同附属装置	1,196	1,789	3,358	3,808	1,335	1,551
その他の製造工業製品	4,577	5,670	5,801	6,462	832	937
鉄道旅客輸送	30,466	43,690	72,584	76,047	6,641	6,343
映像・音声・文字情報制作	790	1,169	1,883	2,088	158	161
宿泊業	86,768	126,551	207,259	219,303	18,687	18,034
飲食サービス	62,322	89,698	161,760	169,706	14,503	13,806
娯楽サービス	11,350	17,311	30,124	30,201	2,643	2,448
その他の対個人サービス	121	133	372	331	29	24

IO 159部門	奈良県		和歌山県		鳥取県	
	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
めん・パン・菓子類	4,953	5,371	616	622	698	809
農産保存食料品	63	64	800	928	21	24
その他の食料品	1,409	1,539	570	578	449	523
酒類	243	302	111	120	16	13
その他の木製品	312	375	83	78	113	127
印刷・製版・製本	182	191	33	31	6	9
医薬品	881	953	446	461	47	44
油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	381	384	4,736	5,055	65	67
その他の化学最終製品	229	237	899	970	20	19
なめし革・毛皮・同製品	1,253	1,368	216	194	178	191
通信機械	282	288	295	265	318	321
電子計算機・同附属装置	209	233	88	78	35	35
その他の製造工業製品	525	593	236	225	64	63
鉄道旅客輸送	2,077	2,012	2,243	1,829	803	757
映像・音声・文字情報制作	67	68	55	50	17	15
宿泊業	5,910	5,885	6,303	5,251	2,341	2,205
飲食サービス	4,582	4,445	4,906	4,047	1,828	1,726
娯楽サービス	863	835	874	694	318	275
その他の対個人サービス	10	5	9	7	3	4

	徳島県		その他	
	2018年	2019年	2018年	2019年
めん・パン・菓子類	980	1,070	6,833	7,612
農産保存食料品	166	193	681	815
その他の食料品	421	469	7,201	8,247
酒類	87	91	822	964
その他の木製品	72	77	1,797	2,066
印刷・製版・製本	3	4	526	567
医薬品	8,071	9,170	147	167
油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	186	204	33,794	37,953
その他の化学最終製品	322	365	3,537	4,051
なめし革・毛皮・同製品	52	55	1,759	1,961
通信機械	49	50	39,715	46,497
電子計算機・同附属装置	13	13	6,138	7,431
その他の製造工業製品	74	88	7,655	8,792
鉄道旅客輸送	500	493	0	0
映像・音声・文字情報制作	11	10	0	0
宿泊業	1,398	1,396	0	0
飲食サービス	1,055	1,054	0	0
娯楽サービス	173	168	0	0
その他の対個人サービス	2	2	0	0

表 7 の数字を府県毎に集計したのが、表 8 である。表 7、表 8 の消費額は、関西来訪者による消費額であり、(東京など)他地域の来訪者による消費は含まれていない。例えば、表 8 の 2019 年の「その他」は約 1,271 億円となっているが、これは関西来訪者による消費のうち、関西域外から供

給された財が 1,271 億円であることを意味している。ちなみに、関西来訪者による(国内)消費の総額は、2018 年が約 1 兆 1,705 億円、19 年が約 1 兆 3,398 億円(表 8 の最下行)と 18 年以降、1 兆円を超える規模となった。2019 年の観光消費額のうち、関西産品により賄われたのは 1 兆 2,127 億円であり、残りの 1,271 億円は、その他の地域から調達されたことを表 8 は示している。

2019 年の観光消費額を 18 年と比較すると、関西産品の消費は 14.4%増加している。京都府の伸び(+42.8%)が群を抜いて大きく、福井県(+14.5%)、徳島県(+9.8%)、三重県(+7.6%)がこれに続いている。一方、和歌山県(-8.7%)、鳥取県(-1.5%)は減少している。

表 8 観光消費額(県・地域毎に集計)(単位：100 万円、%)

	2018年	2019年	伸び率
福井県	6,172	7,069	14.5
三重県	29,422	31,671	7.6
滋賀県	37,741	39,588	4.9
京都府	231,735	330,950	42.8
大阪府	586,064	628,929	7.3
兵庫県	99,851	105,664	5.8
奈良県	24,432	25,146	2.9
和歌山県	23,519	21,483	-8.7
鳥取県	7,338	7,226	-1.5
徳島県	13,635	14,970	9.8
その他	110,606	127,124	14.9
関西計(2府8県)	1,059,908	1,212,696	14.4
全国計	1,170,515	1,339,820	14.6

3. 経済波及の算出と比較

前項で推計された観光消費額を用いて、経済波及効果(生産、域内総生産(GRP)、雇用創出)を「2011 年版 APIR 関西地域間産業連関表」により推計する。ここでは、直接効果、一次波及、二次波及別に経済波及を算出する。なお 2.で推計した消費ベクトルは、いわゆる購入者価格ベースであり、財の取引額には流通コスト(商業マージン、運賃)が含まれている。本項での経済波及効果の算出にあたっては別途、商業マージンと運賃を推計し、生産者価格ベースの消費ベクトル⁷を推計し、これに基づき 2 府 8 県の来訪者消費による経済波及効果を推計する。

⁷ 財の取引額に流通コスト(商業マージン、運賃)を含んだ形式を「購入者価格表示」とよぶ。一方、商業マージン、運賃を取引額から引き剥がし、それらを商業部門、運輸部門に計上する形式を「生産者価格表示」とよぶ。産業連関分析は、通常は生産者価格により行われることから、需要ベクトルが購入者価格である場合には、これを生産者価格に変換するという作業が必要となる。具体的な計算の手順は、前掲した「APIR Trend Watch No.21」を参照されたい。

表 9 経済波及効果のまとめ

生産波及：100万円、%

	合計 2018年	合計 2019年				2018～19年			2017～18年
			直接効果	一次波及	二次波及	増減額	増減率	韓国増減額	増減率
福井県	20,212	22,813	7,069	11,333	4,411	2,600	11.4	-780	9.5
三重県	68,318	75,621	31,671	30,441	13,509	7,303	9.7	-2,727	9.8
滋賀県	75,512	82,378	39,588	28,977	13,812	6,866	8.3	-3,385	7.2
京都府	372,267	520,678	330,950	117,501	72,227	148,410	28.5	-1,460	2.1
大阪府	991,959	1,077,643	628,929	293,827	154,887	85,685	8.0	-59,711	11.9
兵庫県	221,323	240,199	105,664	88,184	46,351	18,877	7.9	-10,131	7.4
奈良県	47,119	49,688	25,146	15,915	8,627	2,569	5.2	-1,848	16.9
和歌山県	48,999	48,018	21,483	18,871	7,664	-981	-2.0	-2,006	2.8
鳥取県	17,807	18,863	7,226	8,354	3,282	1055	5.6	-1,306	14.2
徳島県	28,767	31,885	14,970	12,152	4,763	3119	9.8	-1,145	10.2
関西計	1,892,282	2,167,786	1,212,696	625,556	329,534	275,503	12.7	-84,499	8.9

付加価値波及：100万円、%

	合計 2018年	合計 2019年				2018～19年			2017～18年
			直接効果	一次波及	二次波及	増減額	増減率	韓国増減額	増減率
福井県	9,998	11,287	3,588	5,357	2,342	1,288	11.4	-379	9.4
三重県	32,049	35,225	16,601	12,146	6,479	3,176	9.0	-1,250	10.0
滋賀県	39,860	43,195	21,430	14,172	7,594	3,335	7.7	-1,797	6.8
京都府	197,310	276,078	169,451	59,778	46,848	78,767	28.5	-791	1.7
大阪府	536,418	581,507	327,314	157,005	97,188	45,089	7.8	-32,484	11.6
兵庫県	111,551	120,508	52,273	41,098	27,137	8,957	7.4	-5,164	7.3
奈良県	23,553	24,755	12,454	7,323	4,979	1,202	4.9	-905	17.2
和歌山県	22,599	21,713	10,366	7,612	3,736	-886	-4.1	-930	2.2
鳥取県	8,223	8,547	3,618	3,230	1,700	325	3.8	-643	14.6
徳島県	14,304	15,839	7,865	5,360	2,615	1535	9.7	-562	10.2
関西計	995,865	1,138,654	624,958	313,080	200,616	142,789	12.5	-44,906	8.6

雇用波及：人、%

	合計 2018年	合計 2019年				2018～19年			2017～18年
			直接効果	一次波及	二次波及	増減数	増減率	韓国増減額	増減率
福井県	1,401	1,584	541	744	298	182	11.5	-47	10.2
三重県	4,668	5,039	2,623	1,653	764	371	7.4	-187	11.1
滋賀県	6,111	6,540	3,229	2,341	970	429	6.6	-285	7.2
京都府	34,476	48,571	35,667	8,221	4,683	14,095	29.0	-36	3.3
大阪府	89,252	96,025	66,732	18,218	11,075	6,774	7.1	-5,579	13.4
兵庫県	17,261	18,437	9,518	5,362	3,557	1,177	6.4	-793	7.7
奈良県	4,257	4,453	2,606	1,196	650	196	4.4	-164	18.4
和歌山県	4,313	4,130	2,055	1,525	551	-182	-4.4	-184	3.7
鳥取県	1,716	1,796	779	751	267	80	4.4	-130	15.3
徳島県	1,977	2,167	896	927	345	191	8.8	-74	11.1
関西計	165,432	188,743	124,645	40,937	23,161	23,311	12.4	-7,478	10.1

出所：筆者推計

表 9 は、推計の結果を府県毎にまとめたものである。2019 年の関西全体への経済波及は、粗生産ベース(生産波及)で約 2 兆 1,678 億円、付加価値ベース(付加価値波及)で約 1 兆 1,387 億円、就業者ベース(雇用波及)では 18 万 8,743 人と推計された。

経済波及の伸び率をみると、生産、付加価値、雇用への波及は 12%台の増加(生産：+12.7%、付加価値：+12.5%、雇用：+12.4%、以下同じ順)となっており、前年から 2 桁の伸びを回復している。

表 9 の結果を府県別にみると、2019 年で最も伸びが大きいのは京都府(+28.5%、+28.5%、+29.0%)であり他の 9 県に圧倒的な差をつけている。一方で伸びがマイナスなのが和歌山県(-2.0%、-4.1%、-4.4%)である。他の各県は概ね 5%~10%の間の伸びであるが、18 年に比べると伸びが鈍化している県が多い。表 1 に示したように、19 年は韓国からの訪日外客数が-25.9%減少している。関西の各地域もこの影響を受けており、表 9 に示した韓国の来訪者による減少は、概ね 19 年の経済波及の 4%~7%程度に達している。唯一の例外は、京都府であり、例えば 2019 年の生産波及は約 5,206 億円であり、韓国による減少額(約 15 億円)はわずか 0.3%程度である。

4. 訪日外国人消費の関西経済への影響：2019 年

前項で推計した訪日外国人消費の経済波及効果を、APIR 最新の関西各府県の GRP 早期推計(2018-19 年)や就業者数の実績と比較して、関西各府県の GRP や雇用にどの程度寄与したかを、2 府 4 県について推計する⁸。

表 10 は当該年の関西 2 府 4 県の経済効果をみたものである。比較する関西各府県の GRP 実績値(2018、19 年度)は未公表なので、APIR の早期推計値を用いている。就業者数については実績が報告されているので、それを用いている⁹。

表 10 からわかるように、(1)訪日外国人消費は 2018 年の関西名目 GRP を 1.08%程度、19 年のそれを 1.25%程度説明している。寄与度は 0.17%ポイント上昇し、経済効果は着実に拡大していることがわかる(図 3 参照)。(2)就業者についてみると、訪日外国人消費は 18 年に雇用者の 1.47%、19 年に 1.68%を説明していることになる。就業者についても押し上げ効果が高まっていることがわかる。

2019 年の各府県の動向をみれば、京都府(2.54%)の寄与度が突出して高く、大阪府(1.47%)がそれに続いている。残りの各県では、滋賀県(0.66%)、奈良県(0.66%)、和歌山県(0.63%)、兵庫県(0.56%)は関西の平均寄与度(1.25%)を下回っている。前年と比較して寄与度が低下したのは和歌山県のみで、他の府県では上昇している。雇用についても同様の傾向がみられる。

なお、参考表として 2011 年版関西地域産業連関表を用いて再推計した 2013 年と 17 年の経済効果を掲載している。この 5 年間の比較でわかるように、GRP や雇用への寄与(府県ベース)では、関西は 2 つのグループに分かれ、現在でもその傾向が続いている。関西の寄与を上回る京都府と大阪

⁸ 関西各府県の GRP の早期推計については「Kansai Economic Insight Quarterly No.38」のトピックス、最新の推計結果については「Kansai Economic Insight Quarterly No.49」のトピックスを参照のこと。なお、早期推計のカバーしている範囲は 2 府 4 県ベースであるため、ここでは経済効果の分析を 2 府 4 県に限定する。

⁹ 各府県の就業者については、総務省統計局「労働力調査 都道府県別結果(モデル推計値)」の値を使用している。

府の第1グループと下回る滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県の第2グループである。2015年に京都府のGRP押し上げ効果がはじめて1%を超え、大阪府の押し上げ効果も16年に1%を超える寄与となっている。第2グループでは、19年に滋賀県0.66%、奈良県0.66%、和歌山県0.63%、兵庫県0.56%の順となっている。インバウンド消費のGRP引き上げ寄与を降順に並べると、京都府、大阪府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県となっている。GRPの水準比較(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)とは異なる姿となっている。インバウンド観光消費は毎年増加を続けているものの、兵庫県は相対的に観光資源を効率的に使いきれていない状況が続いているようである。

関西全体への経済効果の浸透という意味では、大阪府と京都府に加えて関西各地へも広域周遊を促す観光メニューを策定し、ハードとソフト一体での観光周遊の拡大に戦略的に取り組むことが引き続き求められているといえよう。

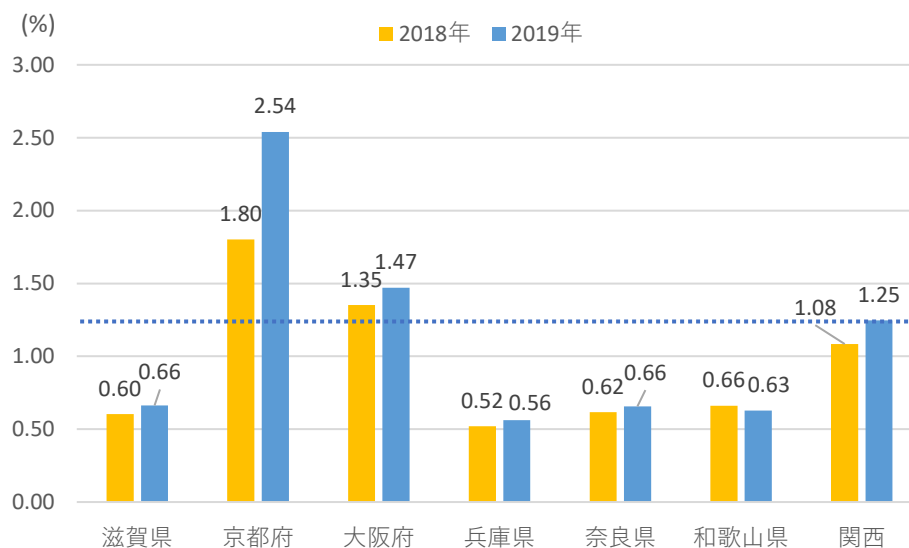
表10 訪日外国人消費の関西経済への影響の比較：2018-19年

	GRPへの効果（百万円）		寄与度	
	2018年	2019年	2018年	2019年
滋賀県	39,860	43,195	0.60	0.66
京都府	197,310	276,078	1.80	2.54
大阪府	536,418	581,507	1.35	1.47
兵庫県	111,551	120,508	0.52	0.56
奈良県	23,553	24,755	0.62	0.66
和歌山県	22,599	21,713	0.66	0.63
関西計	931,291	1,067,755	1.08	1.25

	雇用への効果（人）		寄与度	
	2018年	2019年	2018年	2019年
滋賀県	6,111	6,540	0.79	0.85
京都府	34,476	48,571	2.51	3.54
大阪府	89,252	96,025	1.95	2.10
兵庫県	17,261	18,437	0.63	0.67
奈良県	4,257	4,453	0.65	0.68
和歌山県	4,313	4,130	0.90	0.86
関西計	155,669	178,157	1.47	1.68

出所：筆者推計 単位：GRPへの効果は100万円、雇用への効果は人、寄与度は%

図3 訪日外国人消費の各府県 GRP への寄与(%)：2018－19 年



参考表 訪日外国人消費の関西経済への影響の比較：2013-19 年

	GRPへの効果				寄与度			
	2013年	2017年	2018年	2019年	2013年	2017年	2018年	2019年
滋賀県	8,697	37,322	39,860	43,195	0.15	0.57	0.60	0.66
京都府	70,701	194,074	197,310	276,078	0.75	1.80	1.80	2.54
大阪府	134,077	480,856	536,418	581,507	0.36	1.20	1.35	1.47
兵庫県	27,675	103,957	111,551	120,508	0.14	0.49	0.52	0.56
奈良県	4,249	20,098	23,553	24,755	0.12	0.54	0.62	0.66
和歌山県	5,972	22,117	22,599	21,713	0.16	0.64	0.66	0.63
関西計	251,372	858,423	931,291	1,067,755	0.32	1.00	1.08	1.25

	雇用への効果				寄与度			
	2013年	2017年	2018年	2019年	2013年	2017年	2018年	2019年
滋賀県	1,389	5,700	6,111	6,540	0.19	0.78	0.81	0.85
京都府	12,532	33,362	34,476	48,571	0.99	2.48	2.54	3.54
大阪府	22,521	78,702	89,252	96,025	0.53	1.81	2.02	2.10
兵庫県	4,318	16,028	17,261	18,437	0.17	0.59	0.63	0.67
奈良県	767	3,596	4,257	4,453	0.12	0.56	0.65	0.68
和歌山県	1,163	4,157	4,313	4,130	0.25	0.86	0.91	0.86
関西計	42,691	141,545	155,669	178,157	0.43	1.38	1.50	1.68

出所：筆者推計 単位：GRP への効果は 100 万円、雇用への効果は人、寄与度は%

5. 分析の要約と含意

各種統計の2019年確報値(訪日外客統計、訪日外国人消費動向調査、宿泊旅行統計調査報告)に基づき、「2011年版APIR 関西地域間産業連関表」を用いて、訪日外国人消費の関西経済に与える影響を分析した。得られた結論は以下のように要約できる。

- (1)2019年の訪日外客数の伸びは、18年(前年比+8.7%)に比して同+2.2%に減速した。その最大の要因は韓国からの訪日外客の激減である(同-25.9%)(表1参照)。
- (2)国籍別にみると、2019年の中国からの訪日客は約959万人と全体の3割を占めており、日本の訪日外客はアジア(特に中国)に偏在した構成となっている。なお、関西をみれば、中国のシェアは43.4%と全国と比べて高く、関西の訪日外客は中国が突出した構図となっている。延べ宿泊者数をみてもその傾向は変わらない(表2参照)。
- (3)2019年訪関西外客の観光消費額を18年と比較すると、関西2府8県では14.4%増加した。うち、京都府の伸び(+42.8%)が群を抜いて高く、福井県(+14.5%)、徳島県(+9.8%)、三重県(+7.6%)がこれに続いている。一方、和歌山県(-8.7%)、鳥取県(-1.5%)は減少した。
- (4)観光消費額の経済(粗生産、付加価値、雇用)への波及を府県別にみると、2019年で最も高い伸びを示したのは京都府で、他の9府県と比べて圧倒的な差をつけた。一方、伸びがマイナスとなったのは和歌山県である。他の各県は概ね5%~10%の間の伸びであるが、伸びが鈍化している県が多い。
- (5)訪日外国人消費の関西名目GRPに対する寄与度は、2017年に初めて1%を超え、18年は関空被災にも関わらず1.08%となり、19年は1.25%と加速した。うち、京都府では中国人客の増加もあり、19年の寄与度は大幅に上昇した(1.80%→2.54%)。大阪府は上昇したものの、韓国人客の減少もあり、寄与度の伸びは小幅にとどまった(1.35%→1.47%)。
- (6)コロナ禍の影響により、2020年前半の訪日外客数はほぼゼロに近い値となっている。このため、20年の訪日外国人消費は絶望的である。19年の訪関西(2府4県)外客の観光消費による付加価値波及は1兆678億円(表10参照)であるので、仮にこれがすべて消失すると、2019年の関西名目GRPは1.23%押し下げられることとなる¹⁰。

APIRでは持続可能なインバウンド戦略として3つの視点、「ブランド力」「イノベーション」「広域・周遊化」をこれまで重視してきたが、今回のコロナ禍を契機に、この3つの視点の基層の位置に「安全・安心・安堵」というもう一つの視点が存在することに気づいた¹¹。これらは互いに密接に関連しており、互いの価値を高め合う関係にある。今後はこれらの4つの視点から、定点観測を行い、観光戦略の分析を高めていく必要がある。

¹⁰ 2019年の関西名目GRP(2府4県ベース)は、「Kansai Economic Insight Quarterly No.50」の予測に基づいている。

¹¹ 詳細な分析は『アジア太平洋と関西 関西経済白書2020』の第5章2節「今後のインバウンド戦略-ポストコロナを見据えて」で行われている。

参考文献

- アジア太平洋研究所(2020)、『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2020』、(近刊)
- 稲田義久・下田充(2015)、「訪日外国人消費による関西各府県への経済効果」、APIR Trend Watch No.21、2015 年 1 月 14 日、(https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/APIR_trend_watch_No.21_2015_final_rev2.pdf)、
- 稲田義久・下田充(2015)、「訪日外国人消費の経済効果 関西各府県への影響の比較：2013-14 年」、APIR Trend Watch No.30、2015 年 7 月 22 日、(https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/APIR_Trend_Watch_30rev.pdf)、
- 稲田義久・下田充(2016)、「訪日外国人消費の経済効果 関西各府県への影響の比較：2013-15 年」、APIR Trend Watch No.39、2016 年 8 月 17 日、(<https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/3dcf52b9101987ab0714cf87d6c7d794.pdf>)、
- 稲田義久・下田充(2017)、「訪日外国人消費の経済効果 爆買いから新たな拡張局面へ：比較 2013-16 年」、APIR Trend Watch No.42、2017 年 8 月 4 日、(https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/APIR_Trend_Watch_42_final.pdf)、
- 稲田義久・下田充(2018)、「訪日外国人消費の経済効果 新たな拡張局面は持続するか：比較 2013-17 年」、APIR Trend Watch No.48、2018 年 8 月 3 日、(<https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/f8f809aa10afd6983b8aa24d8559c5ed.pdf>)、
- 稲田義久・入江啓彰・下田充(2019)、「日韓関係の悪化と関西経済：2つの輸出とそのリスク」、APIR Trend Watch No.57、2019 年 9 月 9 日、(https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/APIR_Trend_Watch_57_final.pdf)、
- 観光庁(2020)、「訪日外国人消費動向調査 2019 年(確報)」、2020 年 3 月 31 日、(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>)
- 観光庁(2020)、「宿泊旅行統計調査報告 2019 年(確定値)」、2020 年 6 月 30 日、(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>)
- 日本政府観光局(JNTO)(2020)、「訪日外客統計」、(https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html)

<APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田義久 日本アブライドリサーチ研究所主任研究員 下田充>

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。